

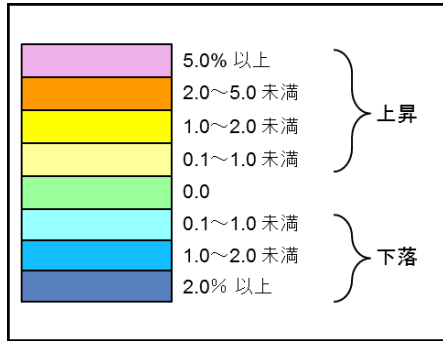
### 3. 大阪圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

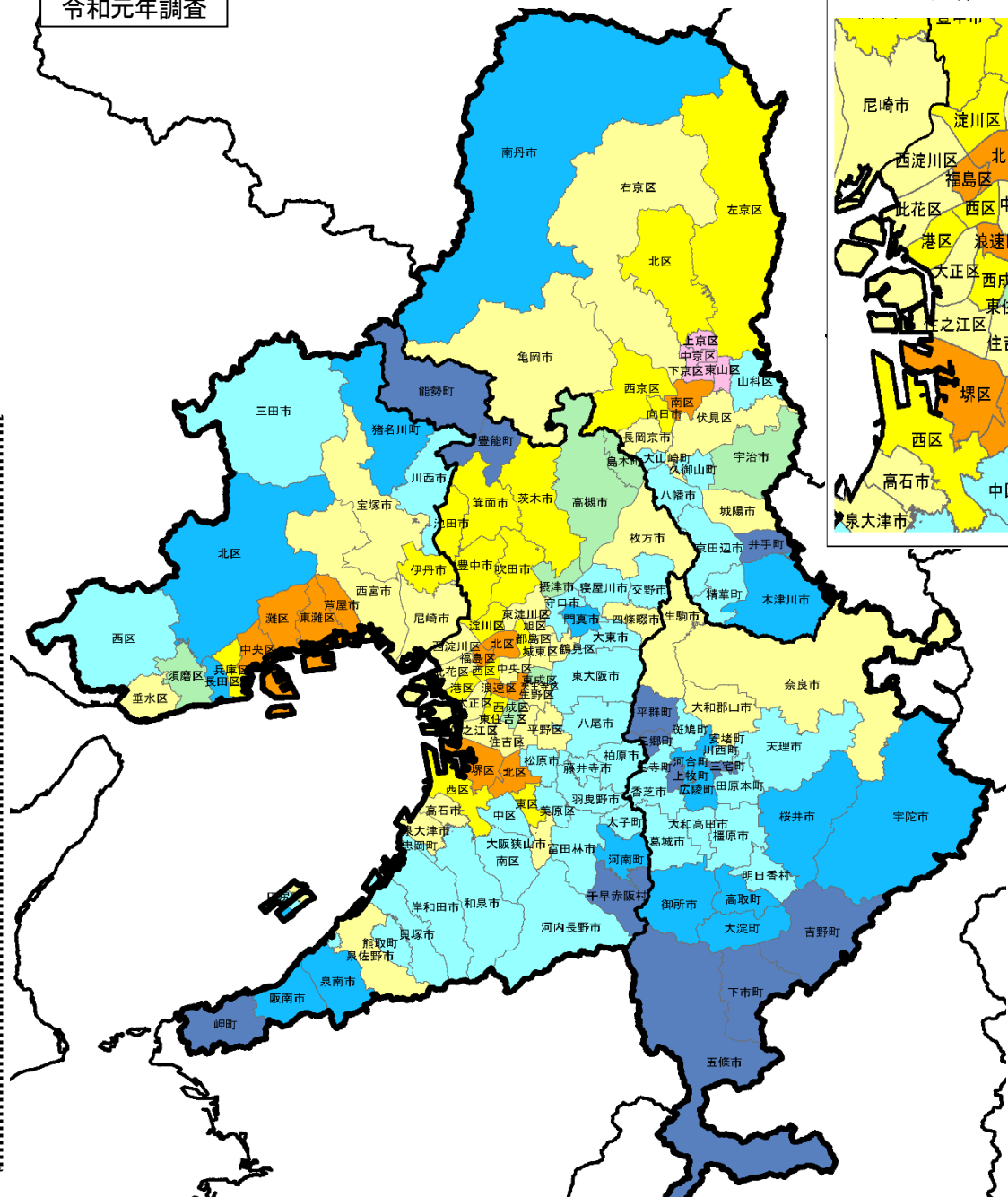
|       |   |
|-------|---|
| 京 都 府 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都市では、2.0%上昇(2.0%上昇)。下落が続く山科区を除く全ての区で上昇が続いている。</li> <li>・ 市内中心部の上京区、中京区、下京区、東山区などでは、住宅需要のほか、宿泊施設需要も競合し、高い上昇率を示している。</li> <li>○ 京都市以外では、長岡京市、向日市、亀岡市及び城陽市で上昇が続いている。</li> <li>○ 北部地域及び南部地域では、多くの市町で下落が続いているが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。</li> </ul>   |
| 大 阪 府 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪市では、1.0%上昇(0.6%上昇)。横ばいの東成区及び阿倍野区を除く全ての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>・ JR 大阪環状線沿線の交通利便性が良好な地域での堅調な需要を背景に、此花区及び大正区で下落から上昇に転じ、西淀川区、旭区及び住之江区で横ばいから上昇に転じた。</li> <li>○ 堺市では、1.6%上昇(1.1%上昇)。北区など4区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大したが、南区など3区では依然として下落が続いている。</li> <li>・ 北区では、地下鉄御堂筋線の始発駅である中百舌鳥駅周辺の需要が堅調である。</li> <li>○ 北部地域では、鉄道駅徒歩圏の住宅地や利便性の高いマンション適地への需要が堅調で、豊中市、茨木市、池田市、吹田市、箕面市などで上昇が続いている。</li> <li>○ 東部地域及び南部地域では、下落が続いている市町村が多く見られる。</li> </ul> |

|       |  |
|-------|--|
| 大 阪 府 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪狭山市では、駅徒歩圏の住宅地への需要が堅調で、下落から上昇に転じた。</li> </ul>   |
| 兵 庫 県 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 神戸市では、0.7%上昇(0.5%上昇)。中央区など5区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大したが、須磨区では横ばいが続き、北区など3区では下落が続いている。</li> <li>○ 阪神間の地域では、大阪・神戸への通勤・通学を目的とする需要が堅調で、芦屋市をはじめ、上昇が続いている市が見られる。</li> <li>○ 北部地域では、下落が続いている市町がみられる。</li> </ul> |
| 奈 良 県 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 奈良市では、0.3%上昇(0.3%上昇)。大阪や京都への通勤が可能な鉄道沿線地域での需要が堅調で、上昇が続いている。</li> <li>○ 大阪への通勤圏である生駒市で上昇が続いており、大和郡山口市でも、駅に近く平坦な住宅地への需要が堅調で、横ばいから上昇に転じた。</li> <li>○ その他の市町村では、下落が続いている。</li> </ul>                         |

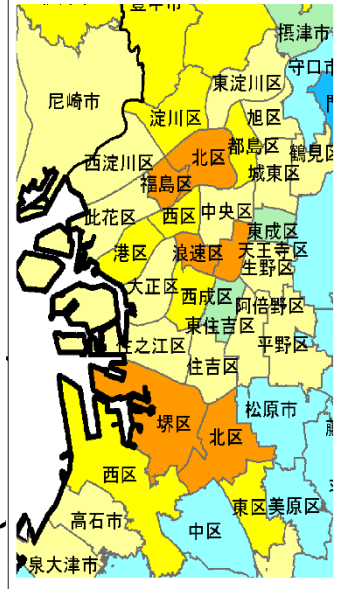
# 市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）



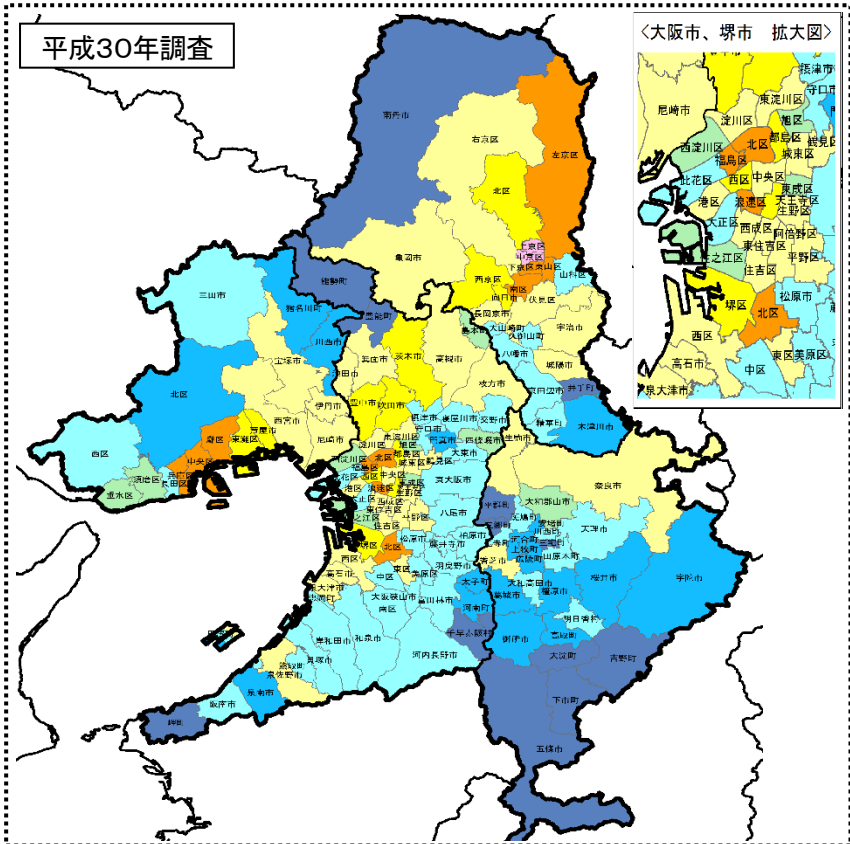
令和元年調査



<大阪市、堺市 拡大図>



平成30年調査



<大阪市、堺市 拡大図>

